

中央防災会議「首都直下地震避難対策等専門調査会」 の開催について

首都直下地震発生時には、最大で避難者約 700 万人（うち避難所生活者約 460 万人）、帰宅困難者約 650 万人の発生が想定されているところ。避難者及び帰宅困難者対策の具体化を目的とした「首都直下地震避難対策等専門調査会」の第 1 回専門調査会を 8 月 16 日に開催。今後 1 年程度をかけ、想定される状況を詳細に分析し、対策をとりまとめる予定。

1. 第 1 回専門調査会の開催日程

- (1) 会議名： 中央防災会議「第 1 回首都直下地震避難対策等専門調査会」
- (2) 日 時： 平成 18 年 8 月 16 日（水） 13：30～15：30
- (3) 場 所： 全国都市会館 3 階 第 2 会議室
東京都千代田区平河町 2 - 4 - 2 TEL：03-3262-5231(代)
- (4) その他：
 - ・会議については原則非公開（会議冒頭撮り可）
 - ・防災担当大臣出席予定
 - ・専門調査会終了後、内閣府において議事概要を貼り出し予定

2. 主な検討事項

首都直下地震発生時の避難者及び帰宅困難者対策の具体化を図るため、次の項目等について検討を行う。

- ・膨大な数になると予測される避難者へ対応するため、避難所に依拠する者そのものを減らす疎開・帰省の奨励・斡旋や、避難所全体としての収容力を増強するためのホテル、空き家等、既存ストックの活用等について具体化を図る。
- ・帰宅困難者が駅周辺や路上に滞留し混乱が生じることを防ぐため、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の周知・徹底、企業・学校等への従業員・児童生徒等の一定期間の収容、徒歩帰宅者に対する情報や一時休憩施設の提供等について具体化を図る。

3. 問い合わせ先

内閣府 地震・火山対策担当 TEL：03-3501-5693（直通）
参事官補佐 伊藤夏生（いとうなつお）
主査 橋 清司（たちばなきよし）
中垣宏隆（なかがきひろたか）

「首都直下地震避難対策等専門調査会」 の設置について

これまでの経緯

平成 15 年 5 月 首都直下地震対策専門調査会を設置

検討内容は、被害想定の実施、首都中枢機能の確保対策、防災体制の総点検と体制確立

平成 17 年 7 月 専門調査会報告とりまとめ

平成 17 年 9 月 「首都直下地震対策大綱」を決定

膨大な避難者、帰宅困難者への対応

避難所への避難者を減らす対策

疎開・帰省の奨励、ホテル・空き家等の既存ストックの活用等
一斉帰宅行動者を減らす対策

「むやみに移動を開始しない」という基本原則の周知・徹底、企業や学校の協力による従業員・児童・生徒等の一定期間の収容等

平成 18 年 4 月 「首都直下地震の地震防災戦略」を決定

避難者対策と帰宅困難者対策については検討すべき具体目標の目安を設定

さらなる具体化が必要

首都直下地震避難対策等専門調査会の設置

首都直下地震発生時の避難者及び帰宅困難者対策の具体化

- 膨大な数になると予測される避難者へ対応するため、避難所に依拠する者そのものを減らす疎開・帰省の奨励・斡旋や、避難所全体としての収容力を増強するためのホテル、空き家等、既存ストックの活用等について具体化を図る
- 帰宅困難者が駅周辺や路上に滞留し混乱が生じることを防ぐため、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の周知・徹底、企業・学校等への従業員・児童生徒等の一定期間の収容、徒歩帰宅者に対する情報や一時休憩施設の提供等について具体化を図る


中央防災会議に報告

首都直下地震避難対策等専門調査会委員名簿

座長	中林	一樹	首都大学東京大学院都市科学研究科教授
	青野	文江	財団法人市民防災研究所主任研究員
	石川	重明	財団法人日本道路交通情報センター理事長
	井上	浩一	防災ネットワークプラン代表
	今井	成价	日本百貨店協会常務理事
	牛島	雅隆	東日本旅客鉄道株式会社鉄道事業本部安全対策部長
	大石	久和	財団法人国土技術研究センター理事長
	大木	一夫	東日本電信電話株式会社代表取締役副社長
	小澤	浩子	赤羽消防団団本部分団長
	国崎	信江	危機管理対策アドバイザー
	小林	元子	東京都公立小学校長会東京都安全教育研究会会長 (目黒区立五本木小学校校長)
	近藤	彰郎	東京私立中学高等学校協会会長(八雲学園理事長校長)
	島田	健一	東京都危機管理監
	田中	清	社団法人日本経済団体連合会常務理事
	谷原	和憲	日本テレビ放送網株式会社報道局社会担当副部長
	平野	啓子	語り部・かたりすと・キャスター・武蔵野大学非常勤講師
	福澤	武	大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会会長 (三菱地所株式会社取締役会長)
	藤村	望洋	NPO法人東京いのちのポータルサイト理事
	茂木	洋	東京商工会議所常務理事
	山崎	登	日本放送協会解説委員
	吉井	博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
	吉田	浩一	社団法人日本フランチャイズチェーン協会安全対策委員会委員長 (株式会社ローソン チーフ コンプライアンス オフィス リーダー)
	渡邊	正美	東京地下鉄株式会社鉄道本部安全・技術部部長
	和田	秀穂	社団法人日本ホテル協会防災対策専門委員会委員長 (株式会社京王プラザホテル取締役施設部長)